

平成27年度施策評価調書

整理番号	1
評価担当課	総務部企画課
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	コミュニティ活動の活性化		
総合計画の位置づけ	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
	主要施策	2	コミュニティ活動の推進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等を推進するため、町内会の自治活動に対する支援を行うほか、地域の活性化を図る活動に対する支援、コミュニティ施設の機能充実を図るための支援を行います。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対する支援のほか、個人や団体が取組む地域活性化事業に対する開発研究、イベント開催、人材育成等に要する支援、さらには、コミュニティ活動の拠点となる施設に対する新築、改築、増築、補修等に要する支援を行っています。
施策の課題	少子高齢化や核家族化が進み、生活様式や価値観の多様化により、地域社会の連帯感が低下していく傾向にあるため、地域コミュニティ活動における各地域の課題の把握に努めて活性化を促すことが必要となります。また、参画と協働によるまちづくりを促すため、市民意識の醸成や人材育成を図ります。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度(27年度)
自治活動に取り組んだ町内会の数	単一町内会として、住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等のため、様々な活動に取り組んだ数	目標値	82	82	82	81
		実績値	82	82	82	-
		進捗率	100%	100%	100%	-
まちづくり団体が新たに取組んだ事業件数	まちづくりのための市民意識の醸成や人材育成に関わる事業件数	目標値	4	4	4	4
		実績値	5	4	5	-
		進捗率	125%	100%	125%	-
コミュニティ施設の整備数	施設を整備した数	目標値	4	3	5	4
		実績値	4	3	5	-
		進捗率	100%	100%	100%	-

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	自治意識や連帯感の向上につながる町内会自治活動やコミュニティ施設整備等に関する指標のほか、まちづくりへの市民意識醸成等の事業件数に関する指標について、いずれも達成されていることから、当施策につき順調に推移しているものと判断した。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地域住民の意見等を聞きながら、既存の地域コミュニティのあり方を検討し、区域再編など組織の強化育成に努めていきます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	町内会活動支援事業	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対し支援する	13,317	a	a	a	a	a	A		
2	まちづくり推進事業	地域活性化に関する開発研究、イベント開催、人材育成等に対し支援する	640	a	a	a	a	a	A		
3	地域コミュニティ施設管理事業	施設の新築、改築、増築、補修等に対し支援する	2,599	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	町内会活動支援事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	1	町内会活動支援事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市広報紙の配布など地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動に対し支援する			
対象(何を又は誰を)	各単位町内会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	町内会からの交付申請に基づき支援を行う。 (均等割:1町内会につき2万円、世帯割:1世帯につき900円)			
意図(どのような成果を期待しているか)	住民の自治意識と地域の連帯感を高める啓発活動等の推進を図る。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等	名寄市町内会自治活動交付金交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数	件	目標	82	82	82	81	
			実績	82	82	82	81	-
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	82	82	82	81	
			実績	82	82	82	-	-
	2 新たな事業に取組んだ件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	11,801	11,847	13,317	13,430	補助金 82件 13,317千円 ・均等割 20千円×82件=1,640千円 ・世帯割 900円×12,974世帯=11,677千円
国道支出金					
地方債	11,801	11,847	13,317	13,430	
その他					
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	11,801	11,847	13,317	13,430	
対前年比(%)	-	100	112	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	144	144	162	166
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成27年度において、風連地区の1町内会が減となり、合計81町内会となっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 H26年度より、世帯割について、1世帯当り780円から900円に増額している。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	広報紙の配布等の地域と行政の連携を深めるコミュニティ活動は、まちづくりの理念を定めた「名寄市自治基本条例」の「市民と市が情報共有しながら互いに連携協力を図る」ことにも通じることから、社会・市民ニーズに適合しているものと考えられる。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民と市が情報共有しながら互いに連携協力を図っていくためには、各町内会を通じた市広報紙や回覧文書による情報伝達等のコミュニティ活動が有効な方法と考えられる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	広報紙の配布等については、町内会の未加入者も含めた対応をお願いしている。加入率低下などの収入減のほか、コミュニティ活動に対する経済的負担が大きくなっており、H26年度から世帯割の増額を行っている状況。これ以上のコスト削減は難しい。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	単位町内会全てに対して同一条件で助成しており、公平性に偏りはない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地方自治の理念に適った市民主体のまちづくりを実現するためには、市民と市が情報を共有しながら互いに連携協力を図ることが必要であることから、広報紙の配布等に対するコミュニティ活動への支援については、地域の声を市行政事務に反映させるための一手段として、今後継続していくことが必要と考える。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調査書

整理番号	1	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	まちづくり推進事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	2	まちづくり推進事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	地域活性化に関する開発研究、イベント開催、人材育成等の事業に対して一部助成する。			
対象(何を又は誰を)	個人又は団体が取組む地域活性化事業			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	申請者からの交付申請に基づき、経費の一部助成を行う。 (対象経費の50%以内で、上限額は、開発研究費・イベント開催費は20万円、人材育成費は10万円)			
意図(どのような成果を期待しているか)	地域活性化を目指す個人や団体が行う事業への助成を通じて、人材育成やまちづくりに参画する市民意識が醸成される。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市まちづくり推進事業助成金交付要綱			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数	件	目標	4	4	4	4	
			実績	5	4	5	-	-
	2	目標						
		実績						
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	4	4	4	4	
			実績	5	4	5	-	-
	2 新たな事業に取組んだ件数	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	700	300	640	800	補助金 5件 640千円
国道支出金					・北海道歌旅座 200
地方債	700	300	640	800	・名寄市民劇場 200
その他					・フィンランドセミナー 60
一般財源					・名寄爆音祭 80
人件費	0	0	0	0	・市長杯パークゴルフ大会 100
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	700	300	640	800	
対前年比(%)	-	43	213	125	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	175	75	160	200
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	教育関連事業との連携により、スポーツ振興に関わる事業については、当該助成事業から除くものとした。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まちづくりの担い手である多様な団体や個人が、地域活性化を図るための事業を展開するにあたり、その自主性・自立性を尊重した適切な支援が必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	個人や団体が地域住民に関わる事業を実施することにより、人材育成やまちづくりに参画する市民意識の醸成につながり、地域活性化を図るためには有効と考える。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	まちづくりに関わる広範な事業を対象とするが、上限を設けて事業内容を見極めながら適正な助成を行っている。これまでも開発研究、イベント開催、人材育成等の様々な事業に対して助成を行い、地域活性化につながる有効な事業が開催されたものと考えている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域活性化を図るため、まちづくりに関わる広範な事業を対象として支援しており、さらに上限を設けて、事業内容を見極めながら適正な助成を行っている。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%以上と目標を上回っている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	まちづくりに関わる広範な事業を支援することにより、人材育成やまちづくりに参画する市民意識の醸成につながり、地域活性化が図られていることから、今後も継続した支援が必要と考える。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域コミュニティ施設管理事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	2	コミュニティ活動の推進
		基本事業	1	コミュニティ活動の活性化
		実施計画事業	3	地域コミュニティ施設管理事業

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	コミュニティ活動の拠点となる施設を確保するため、町内会館の新築、改増築、補修等に対して一部助成する。			
対象(何を又は誰を)	各単位町内会			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	町内会からの交付申請に基づき支援を行う。 (工事費の50%以内で、上限額は、新築・増改築は1千万円、補修は200万円、建物購入は250万円など)			
意図(どのような成果を期待しているか)	コミュニティ活動の拠点となる施設の機能充実を図ることは、地域住民の自治意識と連帯感を高めることにつながるものと考えている。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	H18年度	終期設定	有(終期年度) 無
根拠法令・条例等	名寄市町内会館建設費等補助金交付規則			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 支援件数	件	目標	4	3	5	4	
			実績	4	3	5	-	-
	2		目標					
			実績					
成果指標	1 事業実施件数	件	目標	4	3	5	4	
			実績	4	3	5	-	-
	2 新たな事業に取組んだ件数		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	1,126	702	2,599	0	補助金 5件 2,599千円
国道支出金					・風連豊里143 ・共和区680 ・豊栄区783
地方債	1,126	702	2,599	0	・麻生174 ・南5区819
その他					(随時、補正予算対応)
一般財源					
人件費	0	0	0	0	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数					
総事業費	1,126	702	2,599	0	
対前年比(%)	-	62	370	0	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	282	234	520	0
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	各施設の老朽化により、今後は補修件数・費用ともが増えることが予想される。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域コミュニティ施設については、住民参加による協働のまちづくりを推進するものとして、地域の総意に基づき運営していることから、各町内会の状況を見極めながら適正な助成を行うことが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	各町内会においては、限られた財源の中で施設を運営していることから、コミュニティ活動の拠点施設への支援を行うことで機能の充実を図ることができ、地域住民の自治意識と連帯感が高まる。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地域コミュニティ施設の整備にあたっては、地域の総意に基づいて実施し、さらに各町内会の状況を見極めながら適正な助成を行っている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	町内会内の総意に基づき運営されるコミュニティ施設に対する支援として、各町内会の状況を見極めながら適正な助成をおこなっているほか、上限額を設けることで公平性にも偏りがないものとする。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標、成果指標の達成率はともに100%となっている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	地域コミュニティ施設は、住民参加による協働のまちづくりを推進し、住民の自治意識と地域の連帯感を高めるものであることから、各町内会の状況を見極めながら適正な助成を継続していくことは必要と考える。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり